

日本病院薬剤師会 第 36 回 北陸ブロック学術大会

(石川県病院薬剤師会 令和 8 年度第 1 回学術研修会併設開催)

プログラム・要旨集

日時：令和 8 年 9 月 27 日（日）9 時 30 分～16 時 10 分

会場：北陸大学 薬学別館アネックスファーム 101A

主催：日本病院薬剤師会 北陸ブロック

石川県病院薬剤師会

日本病院薬剤師会 第36回北陸ブロック学術大会

大会日程

会場：北陸大学 薬学別館アネックスファーム101A

(〒920-1148 石川県金沢市金川町ホ3)

日程：令和8年9月27日(日)

9:00 ～ 受付

9:30 ～ 9:40 石川県病院薬剤師会 会長挨拶

9:40 ～ 10:50 一般講演Ⅰ(午前の部)

— 20分休憩 —

11:10 ～ 12:10 特別講演

12:10 ～ 13:10 昼食

13:10 ～ 14:20 一般講演Ⅱ(午後の部)

— 10分休憩 —

14:30 ～ 15:50 一般講演Ⅲ(午後の部)

15:50 ～ 16:00 Young Challenger Award 表彰式

16:00 ～ 16:10 閉会挨拶(福井県病院薬剤師会 会長)

ご案内

学術大会参加者の皆様へ

1. 会場内は禁煙です。ご協力をお願い致します。
2. 館内の呼び出しは行いません。緊急の場合は受付にお申し出下さい。
3. クロークは準備しておりませんので、荷物の保管は各自でお願い致します。
4. 昼食は午前中の特別講演終了後に、受付にて「お弁当引換券」と交換で配布致します。受付時にお渡ししました、領収書兼お弁当引換券を切り離してお持ち下さい。
5. アネックスファーム101A内でも飲食は可能です。併せてカフェテリアスペースもご利用下さい。
6. お弁当のゴミは所定の場所にて回収致しますので、他の場所への廃棄はご遠慮下さい。ご協力をお願い致します。
7. 自家用車でお越しの方は、学生駐車場に駐車をお願い致します。
(当日はオープン駐車となります)

日本病院薬剤師会 第36回北陸ブロック学術大会

日時：令和8年9月27日（日）9：30～16：10

場所：北陸大学 薬学別館アネックスファーム101A（石川県金沢市金川町ホ3）

プログラム

開会の挨拶

9：30～ 9：40

石川県病院薬剤師会 会長 森戸 敏志

一般講演Ⅰ（午前の部）

9：40～10：50

座長 今井富紀子（金沢市立病院）
森岡万里子（JCHO 高岡ふしき病院）

1. 当院における内服抗がん薬のトレーシングレポート運用の経過報告
○畑田剣史郎、二日市昂太、山本将孝、岡田明美
（富山県立中央病院 薬剤部）
2. 退院支援カンファレンスを起点とした在宅訪問薬剤管理指導の導入と実践
○居林優輝、押野谷実、田中智裕、重松薫、笹山潔
（浅ノ川総合病院 薬剤部）
3. 院外処方箋疑義照会プロトコル改訂と薬薬連携研修会の成果検証
○三上智遥、辻未希子、魚住茉紘、井上凜香、北村裕菜、民野滉、野原旭弘、栗津遥香、寺井友香、木原弘
（富山県厚生連高岡病院 薬剤部）
4. 退院時薬剤情報提供書の有用性について考える
○伊藤友菜、上島聖秀、能澤真希子、高橋慎太郎、中島妙恵、山本麗央奈、石井陽菜子、森谷道生、田中みずほ、稲村勝志
（富山労災病院 薬剤部）
5. 保険薬局からの腎機能関連疑義照会の実態と課題
○福本紗也、中谷洋子、岡田明美
（富山県立中央病院 薬剤部）

6. しらやまフォーミュラリの設立と医薬品選定

○金原寛子¹、西谷章子¹、中川清仁¹、長田浩之¹、春木一伸²、小野陽介³、松田泰美⁴、横山邦彦⁵

(¹公立松任石川中央病院 薬剤室、²公立つるぎ病院 薬剤室、³石川県健康福祉部 薬事衛生課、⁴石川県薬剤師会 白山ののいち支部長、⁵白山石川医療企業団 副企業長)

7. 地域薬局における接客と相談を通じたセルフメディケーション支援と医療人の役割

○中島久徳、長基健人、岡島 正
(コメヤ薬局)

特別講演

11:10～12:10

座長 石川県病院薬剤師会 会長 森戸敏志

「つながりこそ医療の力 -薬剤師が創る新たな協働のかたち-」

(一社) 日本病院薬剤師会 会長 武田 泰生

12:10～13:10

昼食・休憩

一般講演Ⅱ (午後の部)

13:10～14:20

座長 津田 真弘 (福井大学医学部附属病院)
藤田未来也 (浅ノ川総合病院)

8. 胆嚢がんが再発した在宅療養患者において S1 療法中の肝逸脱酵素上昇に対して複数の薬局で介入した 1 症例

○藤岡孝志¹、池崎友明²

(¹やくとファーマシー大島、²富山県済生会高岡病院 薬剤部)

9. 当院におけるメロペネム使用実態調査と適正使用推進に向けた検討

○前川知子^{1,2}、谷口仁孝¹、中田幸枝²、村中聖恵²、森川真理子²、徳村博子¹、西田公一²、村上達明²

(¹福井循環器病院 薬剤科、²福井循環器病院 抗菌薬適正使用支援チーム (AST))

10. 妊娠期にアリピプラゾールを継続服用し乳汁分泌不良が疑われた 3 症例

○下川頌子¹、大西あゆみ¹、川上貴裕¹、坪内清貴¹、石本尚大¹、鏡京介²、崔吉道¹

(¹金沢大学附属病院 薬剤部、²金沢大学附属病院 産科婦人科)

11. 術後悪心嘔吐（PONV）高リスク患者に対するデキサメタゾン予防投与が有効であった1症例
○生方晴蘭、宮浦茉奈、板谷歩果、木村円、島田拓弥、中川祐紀子、山本奈歩、川上貴裕、坪内清貴、石本尚大、崔吉道
（金沢大学附属病院 薬剤部）
12. 膵癌に対する術前ゲムシタビン+S-1療法導入時の患者向け説明動画作成の取り組み
○田嶋大輝、石川雄大、高橋則正、江守勇紀、谷道あかり、高木昭佳、加藤敦
（富山大学附属病院 薬剤部）
13. 二重特異性抗体が引き起こすサイトカイン放出症候群に対する予防的 tocilizumab 投与の有効性の検討
○三辻淳弥、前坂京亮、南憲一、米澤美和
（石川県立中央病院 薬剤部）
14. クロベタゾールプロピオン酸エステル軟膏 0.05%およびヘパリン類似物質油性クリーム 0.3%の混合時の安定性について
○飯田滯、中川武史、松本千明、政氏藤玄
（金沢医科大学病院 薬剤部）

一般講演Ⅲ（午後の部）

14：30～15：50

座長 木原 弘 （富山県厚生連高岡病院）
宇野美雪 （福井大学医学部附属病院）

15. 注射薬の投与経路制限システムによる適正使用への取り組み
○中川武史¹、松本千明¹、山本康彦²、政氏藤玄¹
（¹金沢医科大学病院 薬剤部、²金沢医科大学病院 医療安全部）
16. 当院におけるポリファーマシー対策の現状と課題
○加藤由夏、上塚朋子、齋藤佑輔、佐野正毅
（福井県済生会病院 薬剤部）
17. 生成AIを活用した教育用資材作成の取り組みと課題
○中谷麻鈴、瀬岡光、高木昭佳、加藤敦
（富山大学附属病院 薬剤部）
18. 当院におけるポリファーマシー対策の傾向分析
○高橋慎太郎、伊藤友菜、石井陽菜子、上島聖秀、中島妙恵、能澤真希子、森谷道生、

田中みずほ、稲村勝志
(富山労災病院 薬剤部)

19. 院外処方発行率向上に向けた当院の取り組みとその成果 ―患者との継続的な面談を通じて―
○稲沖綾乃、小林大智、島田拓弥、中川祐紀子、木村円、山本奈歩、川上貴裕、坪内清貴、
石本尚大、崔吉道
(金沢大学附属病院 薬剤部)
20. 金沢医科大学病院における錠剤自動仕分け機器の運用実績と導入効果の評価
○窪田彩菜、松葉慎太郎、宮東利恵、高桑直子、清水善仁、政氏藤玄
(金沢医科大学病院 薬剤部)
21. 石川県地域連携薬剤師共育プログラムにおける地域病院での実践と学び
○安満ひかり¹、東昴翔²、百万晴治¹、松原正明¹、川上貴裕²、坪内清貴²、石本尚大²、
崔吉道²
(¹公立宇出津総合病院 薬局、²金沢大学附属病院 薬剤部)
22. 金沢医科大学病院における新人インシデント分析 ～7年間の解析から見えた傾向・要因～
○秋田唯斗、依田幸子、真舘育子、清水善仁、宮東利恵、政氏藤玄
(金沢医科大学病院 薬剤部)

Young Challenger Award 表彰式

15:50～16:00

開会の挨拶

16:00～16:10

福井県病院薬剤師会 会長 佐野 正毅
(次回開催県)

一般講演 I（午前の部）

9 : 4 0 ～ 1 0 : 5 0

座長 今井富紀子（金沢市立病院）

森岡万里子（JCHO 高岡ふしき病院）

1	当院における内服抗がん薬のトレーシングレポート運用の経過報告
---	--------------------------------

○畑田 剣史郎、二日市 昂太、山本 将孝、岡田 明美
富山県立中央病院 薬剤部

【目的】乳がんの薬物療法では抗エストロゲン薬やLH-RH剤、アロマターゼ阻害薬などのホルモン剤、PARP阻害薬やCDK4/6阻害薬、mTOR阻害薬などの分子標的阻害薬、細胞傷害性抗がん薬など複数の内服抗がん薬が使用される。周術期における薬物療法では5年あるいは10年の服用が推奨されており長期にわたり継続することが重要である。再発・転移例においても治療効果と副作用のバランスをモニタリングしながらの継続が推奨される。当院では、患者の服薬アドヒアランスの向上、副作用発現の早期発見を目的に院外薬局向けに乳がん患者における内服薬に限定したトレーシングレポートを2023年9月から運用している。現在までの運用実績について報告する。

【方法】2024年4月から2026年7月までの期間に薬局から送信されたトレーシングレポートを対象とし後ろ向きに調査した。

【結果】2024年度(①)は50件、2025年度(②)は24件、2026年度(③)は4月から7月までで18件という結果となった。調査期間において送信のあった薬局数は計34店舗であった。緊急で医師へ報告するレベルの有害事象が発生した事例は①3件、②1件、③2件であった(原則、レポートは全例電子カルテに掲載し医師へ報告している)。

【考察】トレーシングレポートの運用により、副作用の早期発見につながり、患者の副作用対策支援に一定の効果が見込まれる。薬局薬剤師による聞き取りにより急遽受診となった事例や次回への処方提案につながった事例があったことは大きな成果であると考えられる。今後も、新たな内服抗がん薬が発売されることが予想され、トレーシングレポートの運用は大きな意義があると考えられる。当院での新たな取り組みとして医師、看護師、病院薬剤師、薬局薬剤師による多職種での意見交換会を本年6月に実施した。これによる副作用の早期発見、報告へとつながることを期待し、さらなるトレーシングレポートの運用拡大をはかっていきたい。

2	退院支援カンファレンスを起点とした在宅訪問薬剤管理指導の導入と実践
---	-----------------------------------

○居林 優輝、押野谷 実、田中 智裕、重松 薫、笹山 潔
浅ノ川総合病院 薬剤部

【目的】

浅ノ川総合病院（以下、当院）では、2016 年 10 月から病院薬剤師による在宅訪問薬剤管理指導を実施している。2026 年 3 月までは、在宅担当薬剤師 1 名が、主として担当病棟の患者および医師から相談・依頼のあった外来患者を対象に、訪問対象患者の抽出から訪問までを担っていた。院内全体で在宅業務を拡充するため、2026 年 4 月から 3 名の薬剤師が 7 病棟の退院支援カンファレンスに参加し、多職種と連携して対象患者を抽出する体制を構築した。今回、運用変更前後の新規導入状況および導入過程で明らかとなった課題について検討した。

【方法】

運用変更前の 2025 年 12 月から 2026 年 3 月までと、変更後の 2026 年 4 月から 2026 年 7 月の各期間 4 ヶ月に、当院の在宅訪問薬剤管理指導を新規に開始した患者を対象とし、月当たりの新規導入患者数を比較した。運用変更後は、退院支援カンファレンスにおいて、服薬状況、認知機能、薬剤の自己管理能力、家族等の支援状況および退院後の生活環境から対象患者を抽出した。また、カンファレンス対象外の患者についても抽出できるよう、多職種に対して業務内容と対象患者を周知した。運用変更後に抽出された患者について、抽出経路、抽出理由、導入の可否、導入に至らなかった理由および患者・家族への説明経過を診療録等から後方視的に調査した。

【結果】

運用変更前の新規導入患者は月平均 0.5 例であったのに対し、変更後は月平均 1.5 例であった。運用変更後に候補として抽出された 8 例のうち、6 例が訪問開始に至った。主な抽出理由は、服薬アドヒアランス不良、認知機能または自己管理能力の低下、家族等による支援不足であった。抽出経路は、退院支援カンファレンス 4 例、病棟薬剤師または他職種からの相談 4 例であった。患者または家族の同意が得られず当初導入に至らなかった症例のうち 1 例では、医師が訪問の必要性を再説明し、その後薬剤師が具体的な支援内容を説明することで同意が得られた。

【考察】

退院支援カンファレンスへの薬剤師参加と多職種への業務周知により、退院後の薬剤管理に支援を要する患者を抽出し、在宅訪問薬剤管理指導へつなげる機会が増加した可能性がある。一方、カンファレンスへの参加、担当薬剤師の増員および多職種への周知を同時に行っているため、各取り組みの影響を個別に評価することは困難である。また、在宅訪問薬剤管理指導の導入に際しては、薬剤師が患者・家族に直接説明する前に、医師から治療上の必要性や訪問導入の目的を説明し、その後、薬剤師が具体的な支援内容

を説明して同意を得るという段階的な説明が、円滑な導入に寄与する可能性が示唆された。薬剤師による初回説明時に同意が得られなかった場合でも、医師による必要性の再説明後に薬剤師が改めて説明することで導入に至る症例が認められたことから、導入の必要性和具体的な支援内容を各職種が役割に応じて説明する連携体制が重要と考えられる。今後は導入時の説明手順を標準化するとともに、訪問後の薬学的介入内容や地域の保険薬局への移行状況を評価し、病院と地域をつなぐ継続的な薬剤管理体制の構築を目指す。

○三上 智遥、辻 未希子、魚住 茉紘、井上 凜香、北村 裕菜、民野 滉、野原 旭弘、栗津 遥香、寺井 友香、木原 弘
富山県厚生連高岡病院 薬剤部

【背景・目的】

疑義照会の中には処方箋の形式的な不備など、医学的・薬学的判断を要さない事例も少なくない。昨年度、院外処方箋における疑義照会内容を検証し、院内プロトコルによる回答を行ったのは疑義照会全体の 37.2%であった。その知見を基に、2025 年 9 月に院内プロトコルを改訂。また、11 月の高岡医療圏薬薬連携研修会において、処方箋に添付された検査値の活用推進を目的とした発表を行った。

本研究では、上記プロトコル改訂および研修会の実施成果について検証した。得られた知見を、さらなる院内プロトコルの改訂や処方エラー防止に寄与する電子カルテマスタの整備、および薬薬連携研修会の内容検討へフィードバックすることで、処方支援体制の改善および医療安全の向上、薬薬連携の質の向上を図ることを目的とした。

【方法】

2026 年 4 月から 2026 年 6 月に当院院外処方箋に対して保険調剤薬局から送付された疑義照会書 1018 件を調査対象とした。疑義照会内容を、①在庫欠品に伴う照会、②処方箋記載不備に伴う照会、③服薬アドヒアランスに関連した照会、④薬剤相互作用や重複投与に関連した照会、⑤用法・用量に関連した照会、⑤-i) 検査値をもとにした照会、⑤-ii) その他用法・用量に関する照会、⑥保険請求に関連した照会、⑦その他 に分類し、昨年度行った院外処方箋における疑義照会内容の検証結果（2025 年 6 月から 2025 年 8 月までの院外処方箋に対する疑義照会 949 件の分析結果）と比較・分析した。

【結果】

調査の結果、各分類の疑義照会件数のうち院内プロトコルに基づき当院薬剤師が回答した割合は①84.2%（昨年度：63%）、②75%（75.4%）、③82%（76.2%）、④0%（0%）、⑤22.5%（7.9%）、⑥0%（0%）であった。疑義照会全体では、41.7%（昨年度：37.2%）であることが明らかとなった。

また、検査値をもとにした照会は、疑義照会全体のうち 2.2%（昨年度：2.0%）であった。

【考察】

院内プロトコルを用いた回答が増加していることから、院内プロトコル改訂が医師・薬剤師双方の負担軽減に寄与したと考えられる。今後も疑義照会内容や院内プロトコル運用状況を踏まえて、プロトコル内容の充実を図り、効率的かつ安全な処方支援体制に繋げていく必要がある。

一方、検査値をもとにした照会の割合は、昨年度とほぼ同程度であり、研修会後におい

ても、検査値を活用した照会は限定的であった。今後薬薬連携研修会を通じて、検査値の活用を継続的に働きかけ、個々の患者に応じた有効かつ安全な薬物療法の実現に向けて地域全体で取り組んでいきたい。

4	退院時薬剤情報提供書の有用性について考える
---	-----------------------

○伊藤 友菜、上島 聖秀、能澤 真希子、高橋 慎太郎、中島 妙恵、山本 麗央奈、石井 陽菜子、森谷 道生、田中 みずほ、稲村 勝志
独立行政法人労働者健康安全機構 富山労災病院 薬剤部

【目的】

2026 年度診療報酬改定により退院時薬剤情報連携加算が廃止され、薬剤総合評価調整加算の算定要件に退院時薬剤情報提供書（以下、サマリ）が必須とされた。当院では加算が算定可能となった 2020 年 9 月より、サマリを保険薬局に提供し、退院後の薬物療法に必要な情報の共有を行ってきた。本研究では、診療報酬改定前におけるサマリの作成件数と退院時連携加算、薬剤総合評価調整加算および薬剤調整加算の算定件数を調査し、サマリの有用性について考察することを目的とした。

【方法】

2024 年 4 月から 2026 年 3 月までに当院で作成したサマリについて、診療科別に件数を集計した。また、同期間における退院時連携加算、薬剤総合評価調整加算および薬剤調整加算の算定件数を集計し、サマリの作成件数と比較した。

【結果】

サマリは、ほぼすべての診療科で作成されていた。また、退院時連携加算、薬剤総合評価調整加算および薬剤調整加算の算定も確認できた。それぞれの件数（2024 年度、2025 年度順）は、サマリ（495 件、444 件）、退院時連携加算（261 件、197 件）、薬剤総合評価調整加算（235 件、208 件）、薬剤調整加算（82 件、60 件）であった。サマリの作成件数と各加算の算定件数を比較すると、2024 年度、2025 年度ともにサマリの作成件数が算定件数をかなり上回っていた。

【考察】

サマリは、薬剤連携加算の算定対象となる場合だけでなく DAPT から SAPT への変更時期や心不全、がん、糖尿病用薬の注射等のフォローアップ依頼、一包化調剤への変更等の算定対象に至らない場合においても作成されている。また、入院中の病態変化に伴い薬剤の追加・中止・用量変更等が行われることが多いため、これらの変更理由、入院中に発現した副作用・アレルギー、服薬管理上の留意点および今後の薬物治療計画等の必要な薬剤情報を保険薬局へ提供している。このことから、サマリは診療報酬上の評価の有無にかかわらず、退院後の薬物療法を継続的かつ安全に管理するための情報連携に寄与すると推察される。したがって、2026 年度診療報酬改定により薬剤連携加算が廃止された後も、サマリの活用を継続する意義があると考ええる。

5	保険薬局からの腎機能関連疑義照会の実態と課題
---	------------------------

○福本 紗也、中谷 洋子、岡田 明美
富山県立中央病院 薬剤部

【目的】

当院では、院外処方箋に検査値を記載しており、保険薬局側も腎機能を確認することができる。腎機能低下時は薬剤の用量調節が必要であり、保険薬局からの疑義照会による処方変更の実態を把握することで、今後の薬薬連携に繋げていく。

【方法】

令和6年度、令和7年度に当院院外処方箋に対して保険薬局から送付された疑義照会のうち、腎機能に関連した疑義照会 63 件を調査対象とした。疑義照会内容から、対象薬剤、年齢、CKD ステージ、診療科、疑義照会結果について後ろ向きに調査を行った。

【結果】

令和6年度は、総数 25 件。年齢の中央値は 73 歳。CKD ステージ別では、G3～G5 が 88% を占めた。泌尿器科の処方に対する疑義照会が最も多かった。全 14 薬剤の疑義照会があり、レボフロキサシンが最も多かった。疑義照会結果は、減量されたものが 6 件だった。令和7年度は、総数 38 件。年齢の中央値は 76 歳。CKD ステージ別では、G3～G5 が 100% を占めた。循環器内科の処方に対する疑義照会が最も多かった。全 24 薬剤の疑義照会があり、プレガバリン、レボフロキサシンが最も多かった。疑義照会結果は、減量されたものが 8 件、中止されたものが 3 件だった。

【考察】

今回の調査で、保険薬局からの疑義照会により令和6年度では 24%、令和7年度では 29%が処方変更に繋がったことが分かった。当院で集計した疑義照会の内容や結果の詳細を保険薬局にフィードバックする機会を設けることで、保険薬局と病院ともに腎機能確認や薬剤の用量確認の意識付けに繋がると考える。薬薬連携研修会を通じて積極的な疑義照会を推進し、医薬品適正使用に努めたい。

6	しらやまフォーミュラリの設立と医薬品選定
---	----------------------

○金原 寛子¹、西谷 章子¹、中川 清仁¹、長田 浩之¹、春木 一伸²小野 陽介³、松田 泰美⁴、横山 邦彦⁵

¹ 公立松任石川中央病院 薬剤室、² 公立つるぎ病院 薬剤室、³ 石川県健康福祉部 薬事衛生課、⁴ 石川県薬剤師会 白山ののいち支部長、⁵ 白山石川医療企業団 副企業長

【目的】

石川県白山・野々市地区では、医療の質向上や医療費の適正化、安定供給をめざして 2026 年 4 月に「しらやまフォーミュ拉里」を設立した。三師会・行政・保険者による協議会を意思決定の場とし、病院専門医と地域薬剤師による作業部会（WG）を実務の場とする体制を整えた。本発表では、しらやまフォーミュラリの設立の経緯と、医薬品選定の手順とその後の状況について報告する。

【薬剤の選定】

対象薬効群は、協議会やオブザーバーの意見をもとに選定した。薬剤は、日本フォーミュ拉里学会のモデル・フォーミュ拉里と第 10 回 NDB データ（2023 年度レセプト）による石川県の処方状況を参考に WG が原案をまとめ、医師会・歯科医師会の意見を反映のうえ協議会が承認する流れとした。現在 PPI・P-CAB など 4 薬効群が承認され、7 薬効群を作成中である。承認された薬効群はホームページに掲載しており、医師会への紙媒体配布も予定している。

【後発医薬品銘柄の選定】

後発医薬品の銘柄選定では、安定供給を担保するため、1 剤につき原則 3 銘柄とした。NDB データで上位 10 品目に絞ったうえで、白山ののいち薬剤師会の 17 保険薬局でも調剤されている銘柄を候補とした。その際、厚生労働省の供給状況報告の「限定出荷」銘柄は除いた。OD 錠は、災害時の服薬継続のため 1 銘柄以上を選定した。評価には WG 作成の後発医薬品評価表（一包化・粉碎・簡易懸濁法の可否、識別コードなど）を用い、公平性を確保するため一部を点数化した。

【結果】

評価の結果、オーソライズドジェネリックは点数が低くなる傾向が見られたが、先発品を希望する患者への対応も考慮し、選定対象とした。白山・野々市地区では、選定した後発医薬品銘柄の卸での売上が増加した。

【結語】

地域における医薬品の標準化と安定供給に貢献していきたい。

7	地域薬局における接客と相談を通じたセルフメディケーション支援と医療人の役割
---	---------------------------------------

○中島 久徳、長基 健人、岡島 正
株式会社コメヤ薬局

【目的】

1959 年施行の国民健康保険法は、急速な高齢化や医療技術の進展に伴う国民医療費の増加により、制度の持続可能性が揺らいでいる。2025 年度の国民医療費は 49.2 兆円に達し、そのうち 65 歳以上が約 60%を占めていることから、医療費適正化の取り組みが急務となっている。こうした状況において、軽症時に市販薬等を活用して自己対応するセルフメディケーションが再注目されている。本調査の目的は、地域薬局における新人研修を通じて把握した日常業務の実態から、セルフメディケーション支援と医療人の役割を明らかにすることである。

【方法】

2026 年 7 月 1 日～7 月 20 日に、調剤中心店およびドラッグストア併設店を含む地域薬局 10 店舗において、2026 年 4 月入社から 1 年以内の職員 11 名（薬剤師・登録販売者を含む、OTC・接客研修受講者）を対象に日常業務の観察調査を実施した。観察項目は、来店者数、声掛け件数、販売件数、相談対応に基づく販売件数とし、これらの行動指標を分析した。

【結果】

観察期間中の来店者数は 11 店舗で合計 32,754 人、1 日平均 1,638 人であった。声掛けは 1,388 件（来店者の 4.2%）、販売件数は 653 件であり、これは声掛け件数の 47.0%が購入につながったことを示した。症状の背景・原因を踏まえた OTC 医薬品等の販売は 156 件であり、声掛け件数の 11.2%に相当した。店舗間では声掛け率に差がみられ、積極的な相談対応を行った職員ほど販売率が高い傾向を示した。個人別では、病院勤務経験を有する職員が声掛け 315 件(22.7%)を実施し、来店者 3,115 人に対する声掛け率 10.1%、販売 218 品(33.4%)、症状の背景・原因を踏まえた OTC 医薬品等の販売は 50 件(15.9%)と高い対応率を示した。

【考察】

本調査から、声掛けから販売への転換率や症状の背景を踏まえた OTC 提案の実施が確認され、地域薬局における接客や OTC 提案がセルフメディケーション支援の基盤として機能していることが示された。積極的な相談対応は販売や症状の背景・原因を踏まえた OTC 医薬品等の提案につながり、臨床経験を有する職員が高い対応率を示したことから、職員の経験が相談対応の質に影響する可能性が示唆された。これらの結果から、地域薬局の医療人には相談対応を通じて軽症時の自己対応を支援し、地域住民の健康行動を支える役割があると考えられる。こうした相談対応の積み重ねは、セルフメディケーションの推進に寄与すると考えられる。

特別講演

1 1 : 1 0 ~ 1 2 : 1 0

座長 森戸 敏志（石川県済生会金沢病院）

特別講演 11:10~12:10

「つながりこそ医療の力 ～薬剤師が創る新たな協働のかたち～」

一般社団法人 日本病院薬剤師会 会長

武田 泰生

略 歴

- 学歴： 1982年3月 福岡大学薬学部薬学科 卒業
1984年3月 福岡大学大学院薬学研究科博士課程前期修了
1987年3月 福岡大学大学院薬学研究科博士課程後期修了（薬学博士）
- 職歴： 1987年7月 ワシントン大学医学部（アメリカ合衆国） ポスドク研究員
1992年4月 慶應義塾大学医学部 生理学教室 助手
1997年4月 東京都老人総合研究所 細胞認識部門 主任研究員
2003年1月 鹿児島大学医学部附属病院 助教授・副薬剤部長
2012年1月 鹿児島大学病院 教授・薬剤部長（2023年3月末退職）
2022年6月 一般社団法人 日本病院薬剤師会 会長（2023年4月より専任）
- *その他： 2023年4月 鹿児島大学 名誉教授
2024年4月 順天堂大学 薬学部 客員教授

（現在に至る）

学会活動：（現在、役職活動のある学会のみ記載）

日本医療薬学会（顧問）、日本臨床腫瘍薬学会（顧問）、日本フォーミュラリ学会（理事）、日本緩和医療薬学会（理事）、日本薬理学会（代議員、学術評議員）、日本薬学会（代議員）、日本神経化学会（学術評議員）、日本 TDM 学会（学術評議員）、日本医薬品情報学会（評議員）、日本医薬品安全性学会（評議員） など

社会活動：（現在、主な役職活動のみ記載）

厚生労働省医道審議会（臨時委員）、厚生労働省 薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会（構成員）、日本病院会（参与）、薬学教育協議会（理事）、薬学教育評価機構（理事）、薬学研究奨励財団（理事）、薬剤師認定制度認証機構（CPC、理事）、日本薬剤師研修センター（理事）、国際医療技術財団（理事）、日本医療機能評価機構（評議員）、MR 認定センター（評議員） など

一般講演Ⅱ（午後の部）

13：10～14：20

座長 津田 真弘（福井大学医学部附属病院）

藤田未来也（浅ノ川総合病院）

8	胆嚢がんが再発した在宅療養患者において S1 療法中の肝逸脱酵素上昇に対して複数の薬局で介入した 1 症例
---	---

○藤岡 孝志¹、池崎 友明²

¹やくとファーマシー大島、²富山県済生会高岡病院 薬剤部

【背景】地域包括ケアシステムでは薬局薬剤師は自宅で療養するがん患者に対してもきめ細やかな対応が求められている。本発表では、胆嚢がん治療が終了していた在宅療養患者において、がん再発が認められ在宅療養を継続しながらがん化学療法が再開となり、複数の薬局が介入した症例を経験したので報告する。

【患者背景】80 歳代男性。現病歴は胆嚢がん（膵頭十二指腸切除術後）、膀胱癌（術後）、2 型糖尿病、腰椎椎間板ヘルニア。長期入院による寝たきり状態で通院困難なため、A クリニック（在宅診療）と自薬局（居宅療養管理指導）が介入していた。在宅療養当初はがんによる疼痛や症状が認められなかったが、CA19-9 が徐々に上昇したため、20XX 年 Y 月に B 病院へ紹介となり、がん再発と診断され S1 療法が開始となった。B 病院の処方箋は自宅近くの C 薬局が応需した。

【経過】20XX 年 Y+1 月（S1 療法 3 コース目の直前）の血液検査にて肝逸脱酵素の上昇（AST:247 U/L、ALT:305 U/L）、食欲不振が認められ S1 は休薬となり、ウルソデオキシコール酸錠が追加となった。C 薬局は A クリニックが処方していたエロビキシバット錠も肝逸脱酵素上昇の要因の一つと考え、A クリニックへエロビキシバット錠の休薬を提案し休薬となった。自薬局は患者家族からの聞き取りからエロビキシバット錠が休薬となっていることを確認し、さらに C 薬局を訪問し情報共有を実施した。その後、20XX 年 Y+2 月（S1 療法 4 コース目）では、肝逸脱酵素の上昇は改善し、ウルソデオキシコール酸錠は継続のまま S1 が再開となった。自薬局はエロビキシバット錠がウルソデオキシコール酸錠の吸収に影響を及ぼす可能性があるため、ウルソデオキシコール酸錠服用中にエロビキシバット錠が再開されないことに注意して対応した。

【考察】本症例では自薬局が居宅療養管理指導を実施する中、受診日当日から服用する抗がん剤を含む処方薬は自宅近くの薬局で交付を受けられたため、複数の薬局が介入することとなった。その中で、お薬手帳や採血データなどの客観的情報に加えて、薬局薬剤師同士の情報共有により効率的な治療を提供できたと考える。

9	当院におけるメロペネム使用実態調査と適正使用推進に向けた検討
---	--------------------------------

○前川 知子^{1,2}、谷口 仁孝¹、中田 幸枝²、村中 聖恵²、森川 真理子²、徳村 博子¹、西田 公一²、村上 達明²

¹ 福井循環器病院 薬剤科、² 福井循環器病院 抗菌薬適正使用支援チーム (AST)

【目的】薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプラン (2023-2027) では、大腸菌および緑膿菌のカルバペネム耐性率低減と、カルバペネム系抗菌薬の使用量削減が成果指標として掲げられている。当院では院内採用のカルバペネム系抗菌薬としてメロペネム (以下、MEPM) を使用している。そこで、MEPM の耐性率および使用量の推移と投与実態を調査し、適正使用推進に向けた課題を検討した。

【方法】当院抗菌薬適正使用支援チーム (AST) で作成した薬剤感受性データおよび MEPM の DOT について、2016～2025 年の 10 年間を調査した。また、2023～2025 年に MEPM 投与を開始した患者を対象に、投与開始前の細菌培養検査の実施状況、起因菌と考えられる菌の検出状況、抗菌薬の投与状況を電子カルテから調査した。

【結果】2016～2025 年の MEPM 耐性率は、大腸菌では 0%で推移した一方、緑膿菌では 22.6%から 40.0%へ上昇した。MEPM の DOT も 15.6 から 22.7 へ増加した。2023～2025 年の MEPM 投与開始は 178 件で、投与前に細菌培養検査を実施していたのは 149 件、起因菌と考えられる菌を検出したのは 62 件であった。この 62 件のうち、MEPM 開始後 5 日以内に中止または他剤へ変更したのは 26 件、継続したのは 28 件、死亡・転院等により培養結果判明前に中止となったのは 8 件であった。MEPM を 6 日以上継続した症例から検出された菌は、大腸菌 8 件、緑膿菌 6 件、その他 24 件であった。起因菌が検出された症例の MEPM 投与日数は平均 7.8 日、最大 32 日、検出されなかった症例では平均 10.6 日、最大 43 日であった。

【考察】当院では緑膿菌の MEPM 耐性率上昇と MEPM 使用量増加を認め、適正使用推進が必要と考えられた。また、起因菌が検出されなかった症例では MEPM 投与期間が長く、培養結果を踏まえた抗菌薬選択や継続の必要性を早期に再評価することが課題と考えられた。今後は、投与開始前の適切な培養採取、培養結果に基づく de-escalation、投与期間の適正化を推進し、AST による抗菌薬適正使用支援を強化する必要がある。

10	妊娠期にアリピプラゾールを継続服用し乳汁分泌不良が疑われた 3 症例
----	------------------------------------

○下川 頌子¹、大西 あゆみ¹、川上 貴裕¹、坪内 清貴¹、石本 尚大¹、鏡 京介²、崔 吉道¹

¹金沢大学附属病院 薬剤部、²金沢大学附属病院 産科婦人科

【背景】アリピプラゾール（以下、APZ）は催奇形性への懸念が少なく、妊娠可能年齢の女性に汎用されているが、ドパミン D2 受容体部分アゴニスト作用によりプロラクチン分泌を抑制することが報告されている。海外では妊娠期の APZ 継続服用に伴う乳汁分泌不良の報告が複数あるが、本邦での症例は限られる。今回、妊娠期に APZ を継続服用し、乳汁分泌不良/不全が疑われた 3 症例を経験した。

【症例】症例 1 は、うつ病に対し APZ 3 mg/日を第 3 子出産後から継続し第 4 子を妊娠。過去に完全母乳育児の経験があったが、第 4 子出産後は産後 1 か月健診時まで乳汁分泌を認めず、乳汁分泌不全への不安から精神状態の悪化を認めた。症例 2 は、双極性障害に対し APZ 3 mg/日を妊娠前より継続し第 2 子を妊娠。第 1 子に続き第 2 子でも産後 1 か月健診時まで乳汁分泌はほとんどみられなかった。症例 3 は、統合失調症に対し APZ 1 mg/日を妊娠前より継続し第 1 子を妊娠。退院日まで乳汁分泌を認めず、産後 1 か月健診時でも少量分泌にとどまった。いずれも胎盤遺残はなく、基礎疾患を有するも乳汁分泌への影響は限定的と考えられ、APZ 継続服用による乳汁分泌不良が疑われた。

【考察】本邦においても、既報と同様に妊娠期の APZ 継続服用が乳汁分泌不良に関連する可能性が示唆された。母乳育児は母児の心身に重要であり、母親が母乳育児を希望する場合、乳汁分泌不良は精神状態の悪化や産後うつの誘因となり得る。症例 3 では、妊娠期に乳汁分泌不良の可能性を事前に説明したことで、人工乳補足への理解が得られ、心理的負担の軽減につながった。妊娠期に APZ を継続する際は、乳汁分泌不良の可能性について妊娠期から情報提供を行い、母親の授乳意向を踏まえた支援を行うことが重要である。一方、本症例のみでは因果関係の評価に限界があり、症例数を蓄積しさらなる解析が必要である。

【結論】妊娠期の APZ 継続服用により乳汁分泌不良が疑われた 3 症例を経験した。母乳育児を希望する妊婦に対しては、妊娠期から授乳方針を確認し、代替薬の検討や予期的指導を行い、出産後は母親の精神面と乳汁分泌状態、児の体重を綿密にフォローする必要がある。

11	術後悪心嘔吐（PONV）高リスク患者に対するデキサメタゾン予防投与が有効であった1症例
----	---

○生方 晴蘭、宮浦 茉奈、板谷 歩果、木村 円、島田 拓弥、中川 祐紀子、山本 奈歩、川上 貴裕、坪内 清貴、石本 尚大、崔 吉道
金沢大学附属病院 薬剤部

【背景】術後悪心嘔吐（Postoperative Nausea and Vomiting:PONV）は、QOLを著しく低下させる周術期合併症の一つである。米国のガイドラインでは、PONVリスク因子（女性、50歳未満、非喫煙者、乗り物酔い又はPONV既往、術後オピオイド使用、腹腔鏡や婦人科手術などの術式）の該当数に応じて、5-HT₃受容体拮抗薬やコルチコステロイドなど作用機序の異なる制吐薬を組み合わせる予防的に使用するマルチモーダルプロトコルが推奨されている。森野らの報告では、本邦においても海外と同等のPONV発症率やリスク因子が報告されている¹⁾。一方で、PONV予防に関する統一的なガイドラインは整備されておらず、制吐薬の使用方法については各施設に委ねられている。そのため、実臨床におけるPONV予防を目的とした制吐薬の最適な併用方法については、なお検討の余地がある。当院では、米国のガイドラインで強く推奨されており、かつ保険適応を有するオンダンセトロンを中心とした予防を行っているが、その他の制吐薬の使用率は低く、PONV発症例が散見される。今回、高リスク患者に対してデキサメタゾンを追加したマルチモーダルな予防投与の実施により、良好な経過を得た症例を経験したので報告する。

【症例】18歳女性（身長165 cm、体重58.1 kg）。2回目の肺切除術目的にて入院となり、PONVリスク因子は4点（女性、50歳未満、非喫煙者、PONV既往）に該当する高リスク症例であった。初回の肺切除術では、PONV回避のため、吸入麻酔を使用せずプロポフォールによる全静脈麻酔を施行した。手術終了時にオンダンセトロン注4 mgを投与したが、PONVを発症したため、メトクロプラミド注10 mgを追加投与した。そこで今回は、前回の処方に加え麻酔導入時のデキサメタゾン注射液6.6 mgの投与を麻酔科医に提案し、承諾された。その結果、PONVは認められず、術後に追加の制吐薬も不要であった。患者から「吐き気もなく、穏やかに過ごせた」との発言が得られ、患者のQOLの向上につながった。また、デキサメタゾン投与に伴う高血糖や創部感染などの有害事象は認めなかった。

【考察】今回の症例では、オンダンセトロンにデキサメタゾンを追加したマルチモーダルプロトコルを実施した結果、PONVを回避でき、QOLの向上に寄与した可能性が示唆された。今後は、本症例を踏まえ、PONVリスクに応じたマルチモーダルプロトコルの有用性についてさらなる検討を行い、自施設における標準的なPONV予防プロトコルの確立を目指したい。

【参考文献】

¹⁾Morino R, *et al.* *J Anesth.*, 27(1), 18-24(2013).

12	膵癌に対する術前ゲムシタビン+S-1 療法導入時の患者向け説明動画作成の取り組み
----	--

○田嶋 大輝、石川 雄大、高橋 則正、江守 勇紀、谷道 あかり、高木 昭佳、加藤 敦
富山大学附属病院 薬剤部

【目的】

膵癌に対する術前ゲムシタビン+S-1（NAC-GS）療法が外来で導入される場合、通院治療センターでの患者滞在時間が限られている中で、服薬スケジュールや副作用、受診の目安など多くの説明に加え、S-1 の保険薬局への在庫確保依頼も必要となる。当院では外来化学療法件数の増加に伴い、NAC-GS 療法の外来導入件数も増加傾向にあり、患者説明の効率化が課題となっている。そこで、化学療法導入時の服薬指導をサポートする患者向け説明動画を作成することで、薬剤師の業務負担を軽減することを目的とした。

【方法】

患者向け説明動画は、製薬企業が提供する患者向け資材や各薬剤の添付文書・適正使用ガイド等を参考に、外来化学療法に従事する薬剤師間で内容を検討し、Microsoft PowerPoint を用いて作成した。（臨床研究承認番号：R201613）

【結果】

患者向け説明動画を作成した。動画は、NAC-GS 療法の治療スケジュール、S-1 の服薬方法、主な副作用と発現時期、受診の目安など、初回治療時に必要な内容で構成した。動画視聴後は薬剤師による個別説明を行う運用とし、通院治療センターでの初回患者指導への導入を予定している。

【考察】

外来化学療法件数の増加に伴い、限られた時間で患者説明を行うことが求められている。本取り組みにより、化学療法導入時に必要な患者説明を効率的に行うための体制を構築した。動画を活用して説明を効率化することで、動画視聴後の患者への個別対応や、その他の通院治療センター利用患者への対応に充てる時間が捻出されることが期待される。今後は患者理解度や満足度に加え、患者対応時間や薬剤師業務への影響についても評価し、本取り組みの有用性を検証したい。

13	二重特異性抗体が引き起こすサイトカイン放出症候群に対する予防的 tocilizumab 投与の有効性の検討
----	---

○三辻 淳弥、前坂 京亮、南 憲一、米澤 美和

¹ 石川県立中央病院 薬剤部

【目的】

再発または難治例の多発性骨髄腫において二重特異性抗体（以下 BsAb）は有効的な治療選択肢として知られる。BsAb ではサイトカイン症候群（以下 CRS）が高頻度でみられ、適切な評価・マネジメントが重要である。CRS 発現時は tocilizumab の投与が有効とされており、各 BsAb 適正使用ガイドにおいて Grade1 より投与を検討すべきと記されている。今回 tocilizumab を BsAb 初回投与前に予防的に使用することで CRS の発現を抑えられるとの文献（PMID：40345961）を基に、実際に tocilizumab の前投与を行い、CRS の予防効果を検討した。

【方法】

当院で elranatamab、teclistamab、talquetamab が使用された多発性骨髄腫患者において、tocilizumab の予防的投与群と未投与群の CRS 発現状況の後方視的検討を行った。tocilizumab の予防的投与は患者の年齢、併存疾患、前治療等を考慮し主治医の判断で行われた。

【結果】

tocilizumab 予防投与群において 1 例で Grade1（くしゃみ、咳嗽、咽頭痛）の CRS が発現したもの、重篤な CRS は見られなかった。また BsAb 投与後の在院日数においてもやや短縮することができた。

【考察】

BsAb において tocilizumab の予防的投与を行うことで重篤な CRS を回避することができ、可能性がある。これは入院管理期間の短縮にも寄与すると考えられる。しかしながら tocilizumab の予防的投与は適応外使用であり、金銭面などの負担もある。そのため予防的投与については患者ごとに検討が必要である。

14	クロベタゾールプロピオン酸エステル軟膏 0.05%およびヘパリン類似物質油性クリーム 0.3%の混合時の安定性について
----	---

○飯田 濤、中川 武史、松本 千明、政氏 藤玄
金沢医科大学病院 薬剤部

【目的】

2026 年 3 月末よりデルモベート軟膏 0.05%(以下デルモベート軟膏)が販売中止となり、金沢医科大学病院(以下当院)では後発品のクロベタゾールプロピオン酸エステル軟膏 0.05%「MYK」(以下クロベタゾール軟膏)に切り替えとなった。クロベタゾール軟膏およびヘパリン類似物質油性クリーム 0.3%「日医工」(以下ヘパリンクリーム)はインタビューフォームと書籍では混合可とされていたが、実際混合調製した際にはブリーディングを認めた。デルモベート軟膏およびヘパリンクリームの混合物は頻用されていたことから、同様の製剤の供給が必要と考えられる。そのためクロベタゾール軟膏およびヘパリンクリームの混合物の安定性を調査し、混合調製の可否を検討した。

【方法】

クロベタゾール軟膏とヘパリンクリーム 1:1 混合物を軟膏板、軟膏練合機にて調製し、室温もしくは冷所条件下で保管し、混合方法による影響、保存状況による影響を確認した。

調製方法は軟膏板では 1 分間均一に混合し、3 名の薬剤師が実施した。軟膏練合機では 2000 回転を 1 分間実施した。保存状況は遮光下、室温($25^{\circ}\text{C} \pm 2^{\circ}\text{C}$)、冷所($4^{\circ}\text{C} \pm 2^{\circ}\text{C}$)の 2 か所で比較した。評価方法は両混合物の外観変化(光沢、水分の遊離)を目視で経時的に比較観察を行った。記録方法として写真に収め、確認日は調製 1~5 日目までは 9 時、17 時に確認し、以降 1 週、2 週、4 週、8 週で確認した。

【結果】

室温保管した混合物は調製後 24 時間ですべてに光沢がみられ、30 時間後に確認した際には若干ではあるが 2 層に分離されていた。56 時間後にはすべてでブリーディングが認められた。一方、冷所保管したものでは 8 週目時点でブリーディングは認められなかった。

【考察】

ブリーディングが生じる要因として保管温度が関与すると考えられる。したがって、混合調製を行う場合には冷所保管で管理することが望ましいと考えられる。販売元の佐藤製薬の社内資料によると室温下 2 週間保管で分離とされているが、数日単位の情報は得られなかった。今回の結果はこれを補うデータである。

【展望】

外観変化のみで評価を行っているため今後は成分量についても調査を行う。
、今後の検証が必要である。

一般講演Ⅲ（午後の部）

14：30～15：50

座長 木原 弘 （富山県厚生連高岡病院）

宇野 美雪 （福井大学医学部附属病院）

○中川 武史¹、松本 千明¹、山本 康彦²、政氏 藤玄¹

¹金沢医科大学病院 薬剤部、²金沢医科大学病院 医療安全部

【目的】

注射薬の投与経路の誤りは、患者の生命に直接的な影響を及ぼす可能性があり、医療安全上のリスクとされている。これまでに電子カルテを用いた処方オーダーリングシステムは投与経路エラーを含む処方エラー全体の減少に寄与すると報告されている。一方でシステムは導入するだけでエラーを完全に防止できるものではなく、その効果はシステム設計やマスタ設定に依存するとされている。臨床的に想定されない投与経路を選択可能とする過度に柔軟な設定では、誤ったオーダを防止できない。金沢医科大学病院では原則全ての投与経路がオーダ時に選択可能であったが、2024年3月以降は添付文書から逸脱する投与経路を選択した場合にエラーメッセージが表示されて確定不可とするマスタ設定を追加した。本研究の目的はこの有用性を検証することである。

【方法】

対象はマスタ設定を行った注射薬 454 品目のうち調査期間である 2023 年 3 月から 2025 年 2 月までの 2 年間に電子カルテ上で入力されたオーダとした。除外基準は①テストオーダ②電子カルテ外で運用されたオーダ③データ欠損が認められたオーダ ④治験薬オーダとした。本研究は単施設における後ろ向き観察研究である。主要評価項目は、対象オーダのうち投与経路が添付文書から逸脱していた割合とした。副次的評価項目は、対象オーダのうち投与経路の指示誤りに起因するインシデント件数とした。2024 年 3 月のマスタ設定前後で比較検討した。統計解析はポアソン回帰分析を使用し、 $p < 0.05$ を有意差ありとした。

【結果】

マスタ設定前後の添付文書の逸脱率を比較するため、逸脱数を目的変数、設定前後を説明変数、対象オーダ件数の対数をオフセット項としたポアソン回帰分析を行った。その結果、逸脱率は設定前 0.43% (853/196737) から設定後 0.04% (95/211258) と有意に低下した（発生率比 0.10、95%信頼区間 0.08-0.13、 $p < 0.001$ ）。注射薬の投与経路の指示誤りに起因するインシデントは、設定前 1 件に対して設定後 0 件であった。

【考察】

マスタ設定後は添付文書からの逸脱オーダは 90%低減し、インシデント報告は 0 件であったことから、本取り組みは注射薬の適正使用に寄与したと考えられる。一方で依然として添付文書から逸脱したオーダは 95 件確認されており、一部設定が不十分であったと考え、設定の見直しを行った。また、本取り組みでは 454 品目の設定追加を行ったが、当院採用の注射薬の約半数が未設定品目として残っており、今後は本結果を踏まえて全採用薬品へ拡大する。

16	当院におけるポリファーマシー対策の現状と課題
----	------------------------

○加藤 由夏、上塚 朋子、齋藤 佑輔、佐野 正毅
福井県済生会病院 薬剤部

【目的】

近年、高齢化の進展に伴い複数の慢性疾患を有する患者が増加し、それに伴う多剤併用（ポリファーマシー）が臨床上の課題となっている。ポリファーマシーは有害事象の発現や服薬アドヒアランスの低下、転倒、認知機能の低下等との関連が指摘されており、医療の質および安全性の観点から適正化が求められている。病院薬剤師には、入院患者の薬物療法を総合的に評価し、不適切な処方のは是正や減薬を提案する役割が期待されている。薬剤総合評価調整加算は、こうした取り組みを評価する診療報酬上の仕組みであるが、その算定状況や運用上の課題は施設により異なると考えられる。そこで本調査では、当院における薬剤総合評価調整加算の算定状況を調査し、算定に至らない要因を分析することで、今後のポリファーマシー対策における課題を明らかにすることを目的とした。

【方法】

調査期間内に当院内科病棟を退院した患者を対象とし、薬剤師による持参薬確認時に継続中の内服薬が6種類以上であった患者を抽出した。対象患者について、退院時における薬剤総合評価調整加算の算定状況を調査した。また、算定に至らなかった患者について、入院期間や入院目的等の観点から評価し、算定困難となる要因について検討した。

【結果】

調査期間中の退院患者 601 例のうち、持参薬確認時に継続中の内服薬が6種類以上であった患者は 270 例（44.9%）であった。このうち、検査・処置等を目的とした1週間以内の短期入院のため薬物療法の変更が困難であった症例は 119 例（44.1%）であった。薬剤総合評価調整加算を算定した症例は 15 例であり、6種類以上の内服薬を継続していた患者に占める算定率は 5.6%であった。なお、短期入院を除く 151 例に対する算定率は 9.9%であった。

【考察】

当該病棟では、退院患者の約半数が6種類以上の内服薬を服用しており、ポリファーマシー対策の対象となり得る患者が多く存在する一方、薬剤総合評価調整加算の算定率は 5.6%にとどまった。薬剤師の介入が困難な短期入院や、夜間・休日の退院患者も一定数存在することから、限られた入院期間内で処方調整から退院時の評価まで行うことの難しさが、算定率に影響している可能性が考えられた。今後、非算定例について入院目的や処方変更の可否、薬剤師による介入状況等を詳細に分析し、入院早期から介入対象患者を抽出する体制や、多職種と連携した薬物療法評価のあり方を検討する必要がある。

○中谷 麻鈴、瀬岡 光、高木 昭佳、加藤 敦
富山大学附属病院 薬剤部

【目的】新人薬剤師や薬学生への教育では、病態、治療法および薬物療法などをわかりやすく伝える教育用資材（以下、教材）が重要である。しかし、従来の教材は文字情報が主体で視覚的に理解しにくく、イラストや模式図を用いた教材の作成や改訂には多くの時間と労力を要していた。そこで本取り組みでは、生成 AI を活用した教材作成を試験的に導入し、視覚的に理解しやすい教材の作成およびその運用方法を検討した。

【方法】当院消化器外科病棟に所属する薬剤師 3 名で、教材として必要なテーマを確認した。教材の作成には生成 AI である ChatGPT を活用した。教材の作成、共有、改訂および管理を含めた運用方法を検討した。また、本取り組みにおけるメリットおよびデメリットについて、薬剤師 3 名から意見を聴取した。

【結果】当院消化器外科病棟において、病態、手術、薬物療法に加え、医療者や患者から寄せられる相談・質問も教材化すべきテーマとなった。ChatGPT を活用することで、従来は文字情報中心であった教育内容をイラストや模式図を用いて視覚化し、理解しやすい教材を効率的に作成することが可能であった。一方、文章やイラストにハルシネーションや誤表現が認められたため、イラスト作成用と検品用の共通プロンプトを作成した。また、薬剤師が根拠資料と照合し、内容を確認・修正するためのチェックリストを作成した。さらに、教材の蓄積に伴い、教材の共有、版数管理および検索性を考慮した教材管理用 Excel を作成し、管理体制を整備した。3 名の薬剤師からは、教材作成時間の短縮、イラスト作成の容易さおよび継続的な教材作成が可能であることなどがメリットとして挙げられた。一方、細部のイラスト修正には手間を要することや、ハルシネーションや誤表現への対応に不安を感じることなどがデメリットとして挙げられた。

【考察】生成 AI は教材作成を支援するツールとして有用であったが、ハルシネーションや誤表現への対応が不可欠であった。従来どおり根拠資料との照合や複数の薬剤師による確認を行うことで、教材の信頼性を担保しつつ、修正・更新が可能な運用体制を構築できたと考える。教材は医療現場で生じる相談や質問などのニーズを基に作成し、実際の使用から得られたフィードバックを継続的に反映することで、質の向上が期待される。また、教材を整備することで、新人薬剤師であっても薬学生に対する説明内容の標準化や教育効率の向上が期待される。今後も教材を継続的に整備・改善するとともに、その運用方法および有用性について検討を進める予定である。

18	当院におけるポリファーマシー対策の傾向分析
----	-----------------------

○高橋慎太郎、伊藤 友菜、石井 陽菜子、上島 聖秀、中島 妙恵、能澤 真希子、森谷 道生、田中 みずほ、稲村 勝志
富山労災病院 薬剤部

【目的】

令和2年度診療報酬改定にて「薬剤総合評価調整加算」が新設されて以降、当院においてもポリファーマシー対策に取り組んでいる。当院で加算を算定した症例について、減薬または追加した薬剤などの傾向を把握し共有することで、地域におけるポリファーマシー対策をさらに推進できると考え、加算算定症例の処方内容を分析することとした。

【方法】

2025年1月～2025年12月の1年間における薬剤総合評価調整加算算定症例のうち、2剤以上の減薬を行った症例について、その処方内容から、処方薬剤数、減薬した薬剤を調査した。

【結果】

1年間における薬剤総合評価調整加算算定件数は248件であり、そのうち72件(29.0%)で2剤以上の減薬を行った。2剤以上の減薬を行った72症例について、各項目の中央値(IQR)は入院期間23.5日(15-42)、減薬前の服用剤数10剤(8-11)、減薬した薬剤数3剤(2-5)であった。

減薬した薬剤を薬効分類別に集計した結果、全体の5%以上を占めた減薬頻度の多い薬効分類は232：消化性潰瘍用剤(23件, 7.3%)、114：解熱鎮痛消炎剤(22件, 7.0%)、112：催眠鎮静剤、抗不安剤(20件, 6.3%)、214：血圧降下剤(19件, 6.0%)、259：その他の泌尿生殖器官及び肛門用薬(17件, 5.4%)であった。消化性潰瘍用剤のうち9件(40.9%)はレバミピドであった。解熱鎮痛消炎剤ではNSAIDsが大半を占め、催眠鎮静剤、抗不安剤は種々のベンゾジアゼピン系薬剤が減薬・変更された。血圧降下剤のうち11件(57.9%)がARBで、その他の泌尿生殖器官及び肛門用薬では全てが α 1遮断薬や β 3刺激薬といった排尿障害治療薬であった。

【考察】

2剤以上の減薬を達成できた症例を調査した結果、高齢者の安全な薬物療法における不適切処方(PIMs)の代表的な薬剤が減薬されている傾向にあったが、減薬頻度の多い薬効でも7%程度であり、実際には前述以外の多種多様な薬剤が減薬されている。これは、ポリファーマシー対策が画一的なものではなく、あくまで患者個々の病態や意思に応じて柔軟に対応するものであることを示唆している。

今後はこの結果を地域に共有することで、ポリファーマシー対策の推進に役立てたいと考える。

19	院外処方箋発行率向上に向けた当院の取り組みとその成果 ～患者との継続的な面談を通じて～
----	--

○稲沖 綾乃、小林 大智、島田 拓弥、中川 祐紀子、木村 円、山本 奈歩、川上 貴裕、
坪内 清貴、石本 尚大、崔 吉道
金沢大学附属病院 薬剤部

【目的】外来患者の院内処方から院外処方への移行は、服薬情報の一元的な把握や地域における継続的な薬物療法支援につながることから、地域包括ケアシステムの推進において重要である。しかし、当院の院外処方箋発行率は他施設と比較して低い水準にあった。その一因として、当院には複雑な医療的・社会的背景を有する患者が多く、院外処方への移行は困難であるとの認識が患者および医療者の双方に存在していたことが考えられた。本発表では、当院薬剤部が実施した院外処方箋発行率の向上に向けた取り組みとその成果について報告する。

【方法】当院外来通院中の院内処方患者のうち、薬剤部が院外処方への移行が可能と判断した患者を対象に、院外処方への移行を提案した。院外処方への移行に不安や抵抗感を示した患者には、必要に応じて単回または複数回の面談を実施し、移行についての懸念点を把握した。さらに、医師、医事担当者、ケアマネジャー、保険薬局薬剤師等の院内外の医療者と協議・調整を行い、把握した懸念点の解消を図るとともに、院外処方移行後も適切な薬物療法を継続できる体制を整備した。

【結果】2024年9月から2026年7月までに、約600人の患者を院内処方から院外処方へ移行した。その結果、当院の平均院外処方箋発行率は約92%から約97%へ上昇し、1日あたりの平均院内処方箋発行件数は約60件/日から約20件/日へ減少した。また、副次的な効果として、調剤室業務の負担軽減に加え、多剤処方時の薬剤料逓減による減収額の縮小も認められた。患者から聴取された主な懸念点は、保険薬局における公費負担医療制度への対応の可否、高額医薬品や供給制限医薬品等の取り扱いおよび在庫確保、身体的理由による来局困難などが挙げられた。同様の懸念は、一部の医師、看護師および医事担当者からも聴取された。これらの多くは患者が利用を希望する保険薬局との事前の情報共有および調整により解消された。

【考察】本取り組みでは、薬剤部が主体となり継続的な面談を通じて院外処方への移行を推進するとともに、医事担当者、処方医、ケアマネジャーおよび地域の保険薬局と連携することにより、院外処方箋発行率の向上を達成した。また、その過程を通じて地域における継続的な薬物療法支援体制の強化に寄与し、地域包括ケアシステムの構築に貢献したものと考えられた。さらに、調剤室業務の負担軽減、薬剤料減収額の縮小、当院医療者における院外処方への移行に対する心理的ハードルの低下などの多面的な副次的効果も認められた。本取り組みは、複雑な医療的・社会的背景を有する患者が多い医療機関において、院外処方への移行を推進するための有用な実践モデルの一つとなる可能性が示された。

20	金沢医科大学病院における錠剤自動仕分け機器の運用実績と導入効果の評価
----	------------------------------------

○窪田 彩菜、松葉 慎太郎、宮東 利恵、高桑 直子、清水 善仁、政氏 藤玄
金沢医科大学病院 薬剤部

【目的】

高齢化と多剤併用の進行に伴い、一包化調剤や残薬調整などの業務が増加している。当院では独自の医療安全基準に基づき一包化調剤を実施しているため、返却される一包化薬の量も多く、一包化薬戻し入れ業務（以下戻し入れ業務）が薬剤師の大きな負担となっている。一方、医療現場では薬剤師の対人業務への重点化を図るべく、調剤業務の効率化やタスクシフトの推進が強く求められている（薬生総発 0402 第 1 号）。これらの課題を解決するため、当院薬剤部では、2022 年 3 月に錠剤自動仕分け装置「Genie」（以下 Genie）を導入し、運用を開始した。本研究では、導入後の 3 年間にわたる運用実績を解析し、戻し入れ業務における有用性と導入効果を検証した。

【方法】

当院薬剤部での戻し入れ業務を対象とし、2023 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの 3 年間にわたる Genie（TOSH0）型式：Genie KS-GE48-1J の運用実績を集計・算出した。評価項目は仕分け薬剤品目数、仕分け錠数、認識率、不明薬発生率とした。各指標の年次推移を基に識別精度の経時的変化とその背景要因を解析した。

【結果】

調査期間中、仕分け薬剤品目数は 468 品目から 454 品目へ減少した一方で、仕分け錠数は 148,304 錠から 178,334 錠へ増加した。正認識率は 94.7%から 93.1%へ減少したものの、正認識数は 140,447 錠から 165,980 錠へ増加した。特に誤認識率は 0.663%から 0.041%へと劇的に低下し、顕著な改善を示した。一方で、不明薬発生率は 4.6%から 6.9%へと上昇した。

【考察】

本研究の調査期間中、Genie による自動仕分けは安定して稼働し、仕分け錠数は着実に増加した。識別精度に関しては、正認識率が微減した一方で、誤認識率が約 16 分の 1 にまで激減した。この要因として、誤認識率の高い薬剤の抽出および個別画像データの更新による識別精度の向上に加え、判定の曖昧な錠剤は不明薬剤として安全側に振り分けるシステム改修が挙げられる。不明薬発生率の上昇（4.6%から 6.9%）は、この安全管理対策（フェイルセーフ）が適切に機能した結果であり、医療安全を担保した上での精度向上を理論的に裏付けるものである。Genie の安定した運用は、薬剤師をより専門性の高い対人業務へ配置するための強固な基盤となり、タスクシフトや業務効率化の推進に寄与する可能性が示された。当院では本結果を基に、Genie による仕分け薬剤の判定を非薬剤師に委ねるタスクシフティングの取り組みを進めている。

21	石川県地域連携薬剤師共育プログラムにおける地域病院での実践と学び
----	----------------------------------

○安満 ひかり¹、東 昂翔²、百万 晴治¹、松原 正明¹、川上 貴裕²

坪内 清貴²、石本 尚大²、崔 吉道²

¹ 公立宇出津総合病院 薬局、² 金沢大学附属病院 薬剤部

【目的】

本邦では急速な高齢化が進行しており、病院薬剤師には、患者の入院前の生活状況を把握し、退院後の療養生活までを見据えた関わりがますます求められている。しかしながら、病院薬剤師は都市部や大規模病院に集中する傾向があり、地域偏在が課題となっている。石川県ではこの課題に対応するため「石川県地域連携薬剤師共育プログラム」（以下、プログラム）が策定された。本プログラムは、受講するプログラム薬剤師が、基幹病院と地域病院の双方で就業する中で認定・専門資格の取得に必要な経験を積むとともに地域連携の俯瞰的な視野を身に付けることを目的としている。本発表では地域病院から研修を開始した場合の研修モデルを提示するとともに、プログラム薬剤師としての活動内容と、研修を通じて得られた学びについて報告する。

【方法】

発表者は、2026年4月に公立宇出津総合病院に着任し、地域病院での勤務を先行して開始した初のプログラム薬剤師となった。感染症に関する専門知識と実践能力を身につけるため、「感染症領域コース」を選択した。基幹病院である金沢大学附属病院から地域病院へ出向している薬剤師の指導・支援のもと、調剤業務をはじめとする基本的な薬剤師業務を修得するとともに、研修1年目から院内感染制御チームの一員として院内ラウンドや複数施設との合同カンファレンスに参加し、他職種と協働して院内感染対策に取り組んでいる。また、院内の他職種、他施設の薬剤師等と連携し、能登北部医療圏における地域医療の経験を積んでいる。さらに、基幹病院と連携し、定例のセミナーや症例検討会、各種研修等にオンラインで参加している。

【結果】

基本的な薬剤師業務および感染症に関する専門知識の修得において、プログラムにおける連携研修体制の整備や地域病院へ出向している基幹病院所属薬剤師の存在が研修の円滑な開始に寄与した。地域病院では後期高齢者が患者の大半を占めるものの、基幹病院との連携により、地域病院単独では経験する機会の少ない症例や専門性の高い疾患について学ぶ機会を得ることができている。

【考察】

本プログラムにおいては、地域病院先行型の研修モデルであっても、基幹病院との継続的な連携により、専門性の高い薬剤師の育成が可能であると考えられた。今後はプログラム薬剤師として研鑽を重ね、石川県の地域医療を支えるとともに、その発展に貢献していきたい。

22	金沢医科大学病院における新人インシデント分析 ～7年間の解析から見た傾向・要因～
----	---

○秋田 唯斗、依田 幸子、真舘 育子、清水 善仁、宮東 利恵、政氏 藤玄
金沢医科大学病院 薬剤部

【目的】

金沢医科大学病院薬剤部は新人薬剤師の教育として、インシデント事例の共有、ヒヤリハット、インシデント事例を基にした課題作成などの取り組みを行っている。しかし、2018年度以降の各年度における新人1名あたりのインシデント件数は横ばいで推移している。そこで教育体制を再構築し、新人インシデント件数を減少させることを目的に、新人インシデントの傾向を解析した。

【方法】

2018～2025年度(2022年度は新人なしのため除外)の調剤(注射を除く)における新人インシデントの件数、内容、要因を調査し、発生時期、時間帯別(当直時間帯を除く)に傾向を解析した。要因、内容についてはインシデントの発生に最も寄与している要素を1つ選択した。要因は多忙、知識不足、不注意、連携不足、その他とした。内容は薬剤の取り違い、計数ミス、疑義照会漏れ、オーダー修正ミス、薬剤の入れ忘れ、確認漏れ、その他とした。

また、2023～2025年度における平均入院処方箋、平均外来処方箋枚数を調査し、時間帯別に推移の解析をすることにより、要因との関連を検討した。

【結果】

発生時期は各年度で傾向は異っていた。また、発生時間帯は16時台に最も多かった。発生時間帯別要因解析では11～12、15～16時台に多忙によるインシデントが多かった。不注意によるインシデントは全ての時間帯において多く、16時台に最も多かった。発生時間帯別内容分析では時間帯別でインシデントの内容に変化はなかったが、全ての時間帯において確認漏れが多かった。

時間帯別の平均入院処方箋枚数は始業時頃の8時台で最も多く、平均外来処方箋枚数は9～11時台が多かった。

【考察】

新人インシデントは多忙および不注意からくる確認漏れが大部分であることが示唆された。インシデントの発生時期は、各年度で傾向は異なり、一概な傾向の把握は困難であると考えられた。処方箋枚数の推移から9～11時台に平均外来処方箋枚数が多く、それにより多忙となり、インシデントが発生していると考えられた。そのため、院外処方箋推進による処方箋枚数削減が対応策として考えられる。不注意によるインシデントは全ての時間帯において多かったが、特に16時台で多かった理由としては当該時間帯における人員数、業務終了間近であるための心理的問題等が考えられる。ただし、裏付けるデータはなく、今後の検証が必要である。

Young Challenger Award 表彰式
1 5 : 5 0 ~ 1 6 : 0 0

表彰者 一覧（敬称略 発表順）

- ・ 畑田剣史郎 富山県立中央病院 薬剤部
- ・ 三上 智遥 富山県厚生連高岡病院 薬剤部
- ・ 伊藤 友菜 富山労災病院 薬剤部
- ・ 福本 紗也 富山県立中央病院 薬剤部
- ・ 生方 晴蘭 金沢大学附属病院 薬剤部
- ・ 三辻 淳弥 石川県立中央病院 薬剤部
- ・ 飯田 滯 金沢医科大学病院 薬剤部
- ・ 加藤 由夏 福井県済生会病院 薬剤部
- ・ 中谷 麻鈴 富山大学附属病院 薬剤部
- ・ 稲沖 綾乃 金沢大学附属病院 薬剤部
- ・ 窪田 彩菜 金沢医科大学病院 薬剤部
- ・ 安満ひかり 公立宇出津総合病院 薬局
- ・ 秋田 唯斗 金沢医科大学病院 薬剤部

以上、13名

第 36 回 日本病院薬剤師会 北陸ブロック学術大会

プログラム・要旨集

発 行 者 石川県病院薬剤師会
〒920-0353 石川県金沢市赤土町ニ 13-6
石川県済生会金沢病院 薬剤部内
TEL : 076-266-1060 FAX : 076-266-2996

大 会 長 森戸 敏志

実行委員長 嶋田 努